

2025年12月30日

各 位

### ピクセルハイ合同会社に対する事業再生支援および成長戦略に関するお知らせ

当社は、2026年1月15日付で上場廃止が予定されているピクセルカンパニーズ株式会社（コード：2743 東京証券取引所 スタンダード市場）の子会社であるピクセルハイ合同会社（以下、「ピクセルハイ社」といいます。）につきまして、同社の事業再生および中長期的な成長を目的とした戦略的支援を行っていく方針であることを、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件はピクセルカンパニーズ株式会社の2025年12月29日付「ピクセルカンパニーズ株式会社の上場廃止に伴う「ピクセルハイ合同会社」を中心とした事業再生およびコーポレートファイナンス計画」のリリースに基づく内容となります。

#### 1. 本件の背景および当社の判断

ピクセルハイ社は、データセンター関連事業を中心としたインフラ運営に関する知見、設備および人材を有している一方、親会社であるピクセルカンパニーズ株式会社の経営環境悪化および上場廃止予定に伴いまして、本来の事業ポテンシャルが十分に発揮されない状況にありました。

当社は、ピクセルハイ社の単体の事業内容、資産構成および市場環境を精査した結果、外部要因により一時的に毀損された事業価値は、適切な資本政策および経営支援により再生可能であると判断し、本件支援を行っていく方針です。

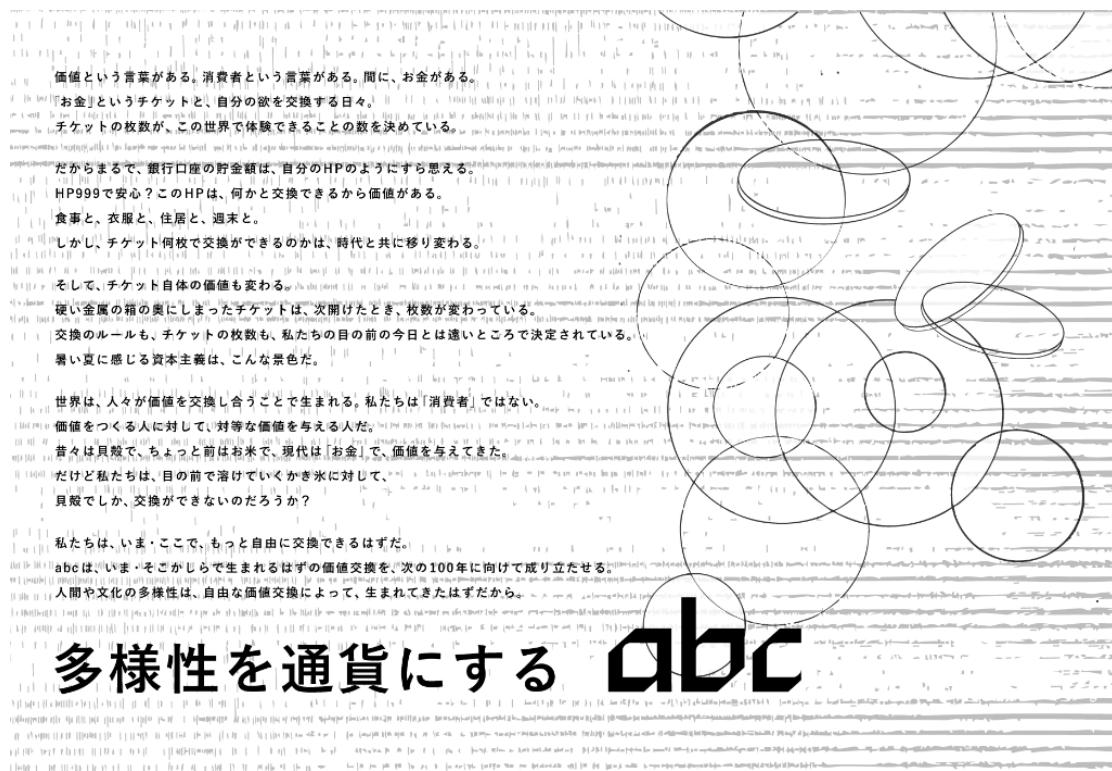
なお、本件支援については、親会社であるピクセルカンパニーズ株式会社の動向とは切り離し、ピクセルハイ社の単体の事業価値に着目した再生投資となります。

## 2. 今後の方針について

当社は、今後、協議していくなかでピクセルハイ社の事業再生を段階的に推進する方針であり、ガバナンスおよび経営管理体制の強化を目的として、当社専務取締役である片田朋希が、ピクセルハイ社の事業再生担当取締役として就任（予定）することを含め、経営体制の強化を検討していきます。

また、当社は、経営管理体制への関与を含めて、本件事業再生においては資本・経営・財務面を横断した支援主体として関与していく方針であり、現在時点で、当社としてピクセルハイ社への支援表明とさせていただきます。

なお、本件が当社の連結業績に与える影響は軽微です。



### ■ abc 株式会社について <https://www.gfa.co.jp/>

abc は「多様性を通貨にする」を掲げます。私たちのアイデンティティであり、北極星であるこの言葉は、未来社会への約束です。私たちはこの言葉を、経営、事業、クリエイティブの判断軸として、Web3 技術を核とした通貨の専門集団として、従来の金融システムの枠組みに捉われない「善いことをした人が得をする世界」を目指します。

abc のグループ企業ネットワークにも「Tokenized by abc」をブランド表記として加え、各事業と一体で示すことで、統一的なブランドマネジメントを通じて、グループ全体として多様性を通貨にし、新しい価値交換システムを提供していきます。

所在地：東京都港区赤坂四丁目 9 番 17 号 赤坂第一ビル 11 階

代表者：代表取締役 松田 元

事業内容：企業・ファンド等への投資、投資先支援、不動産関連事業、暗号資産関連事業

《本件に関するお問い合わせ先》

abc 株式会社 経営企画部

[pr@abc-chain.com](mailto:pr@abc-chain.com)

以上